

1. 平成27年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,369	2,371	△ 2
手数料収入	48	44	4
寄付金収入	15	19	△ 4
補助金収入	735	714	21
付随事業収入	10	10	△ 0
利息・配当収入	2	3	△ 1
雑収入	87	90	△ 2
借入金等収入	500	500	0
前受金収入	540	558	△ 18
その他の収入	325	333	△ 8
資金収入調整勘定	△ 668	△ 685	17
前年度繰越支払資金	2,304	2,304	0
収入の部合計	6,268	6,261	7

主に大学の受験生数減による入学検定料収入の減少です。

主に大学・短大の経常費補助金減による国庫補助金収入の減少です。

主に短大看護通信制課程の入学生数増による授業料、入学前受金収入の増加です。

主に大学3号館耐震補強工事の交付決定済補助金収入に対する、期末未収入金の増加によるものです。

(支出の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費支出	1,984	1,946	38
教育研究経費支出	745	687	58
管理経費支出	237	234	3
借入金等利息支出	12	12	0
借入金等返済支出	74	74	0
施設関係支出	997	911	86
設備関係支出	143	67	76
資産運用支出	92	98	△ 6
その他の支出	255	256	△ 1
予備費	82	82	0
資金支出調整勘定	△ 120	△ 104	△ 16
次年度繰越支払資金	1,767	2,081	△ 314
支出の部合計	6,268	6,261	7

大学旧2号館解体工事費、仮設校舎使用料等の臨時支出が約247百万円含まれるも、光熱水費支出等経費削減により予算対比で減少を図ることができました。

大学2号館耐震改築(建替え)工事費減による建物支出の減少です。

大学新2号館の機器備品購入が翌年度になったことによる減少です。

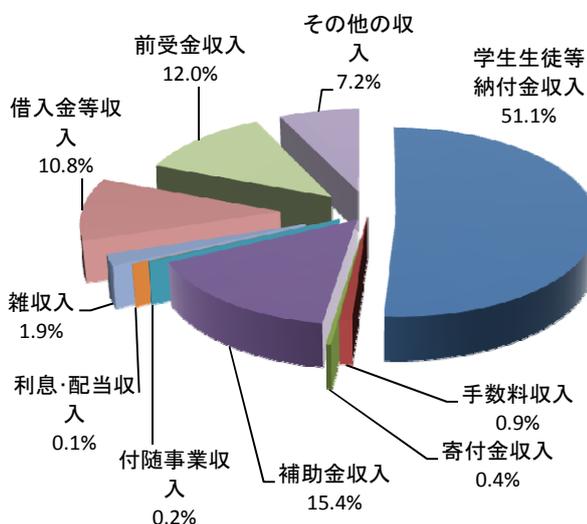
本年度は大学2号館耐震改築関連事業(総事業費約1,250百万円)による多額の支出がありましたが、経費の見直し、削減等により支払資金は予算対比で314百万円の増加となりました。

※予算…予備費流用前額で表示

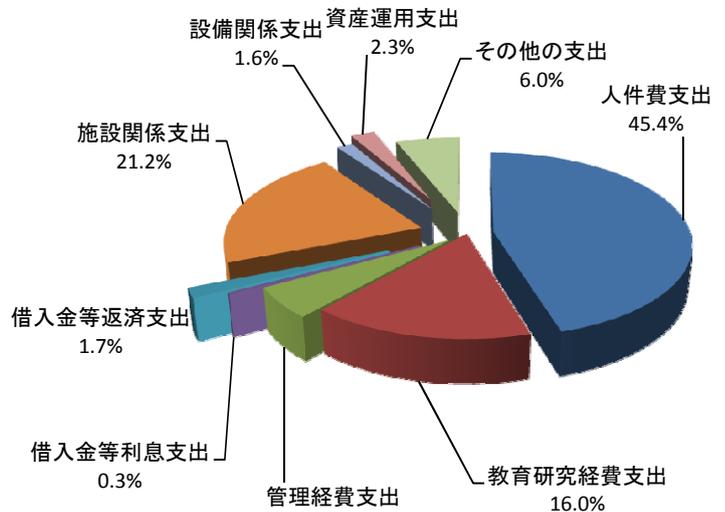
※金額…四捨五入で表示

支払資金増減	△ 537	△ 223	△ 314
--------	-------	-------	-------

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,227	3,192	35
教育活動支出計	3,308	3,214	94
教育活動収支差額	△ 82	△ 23	△ 59
教育活動外収入計	2	3	△ 1
教育活動外支出計	12	12	0
教育活動外収支差額	△ 10	△ 10	△ 1
経常収支差額	△ 92	△ 32	△ 60
特別収入計	40	65	△ 25
特別支出計	140	153	△ 14
特別収支差額	△ 100	△ 88	△ 12
[予 備 費]	72		72
基本金組入前当年度収支差額	△ 263	△ 120	△ 143
基本金組入額合計	△ 451	△ 296	△ 155
当年度収支差額	△ 714	△ 416	△ 298
前年度繰越収支差額	△ 2,942	△ 2,942	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,656	△ 3,358	△ 298
(参考)			
事業活動収入計	3,269	3,259	9
事業活動支出計	3,532	3,380	152

主に大学、高校の経費支出減少による収支差額の増加です。

主に大学の配当金収入増による収支差額の増加です。

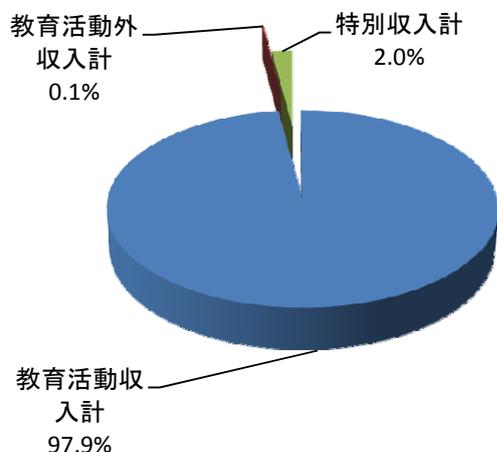
主に大学の施設設備補助金増による収支差額の増加です。

本年度は大学2号館耐震改築事業(経費247百万円、建物処分差額134百万円、過年度修正額14百万円)に対する支出が増加。基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は120百万円のマイナスとなりましたが、予算対比では143百万円の増加となり改善が図れました。

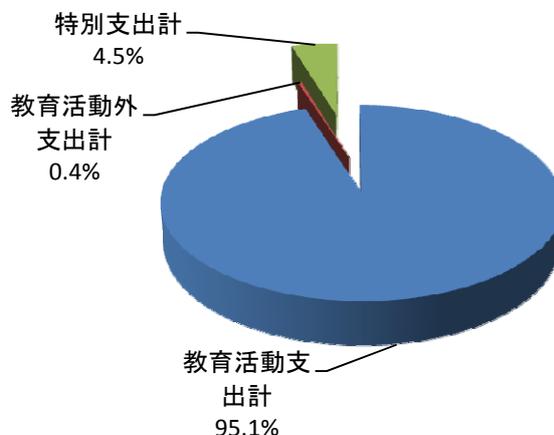
※予算…予備費流用前額で表示

※金額…四捨五入で表示

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	10,894	10,290	604
有形固定資産	10,208	9,692	516
特定資産	624	528	97
その他の固定資産	62	70	△ 8
流 動 資 産	2,571	2,879	△ 308
資 産 の 部 合 計	13,465	13,168	297

主に大学2号館耐震改築(建替え)事業による建物の増加です。

退職給与引当、第2号基本金引当特定資産の増加です。

現金預金、未収入金の減少です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,456	1,036	420
流 動 負 債	852	855	△ 3
負 債 の 部 合 計	2,307	1,891	417

大学2号館耐震改築事業に係る長期借入金の増加です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	14,516	14,220	296
繰越収支差額	△ 3,358	△ 2,942	△ 416
純資産の部合計	11,158	11,278	△ 120
負債及び純資産の部合計	13,465	13,168	297

主に固定資産支出増による、1号基本金の増加です。

負債の増加等により、純資産(自己資金)が対前年度比120百万円減少しました。

※金額…四捨五入で表示

(単位:百万円)

減価償却累計額	4,829	4,653	176
基本金未組入額	1,110	683	428

2.財務状況の全般的な説明

平成27年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し7百万円の減、資金支出が予算に対し321百万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し314百万円増加し、総額2,081百万円となりました。これは対前年度比223百万円の減少となります。

ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し59百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し1百万円の増となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し60百万円の増となりました。また、特別収支差額は予算に対し26百万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し143百万円増の120百万円の支出超過、当年度収支差額は、予算に対し298百万円増の416百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では3,656百万円の支出超過でしたが、決算では3,358百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、平成27年度末で資産の部13,465百万円、負債の部2,307百万円及び純資産の部(自己資金)11,158百万円となり、対前年比120百万円の減少となりました。

3. 決算推移と増減

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) 23年度	(B) 24年度	(C) 25年度	(D) 26年度	(E) 27年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 24年度	(C)-(B) 25年度	(D)-(C) 26年度	(E)-(D) 27年度
学生生徒等納付金収入	2,274	2,234	2,256	2,368	2,371	-40	23	111	3
手数料収入	50	57	52	47	44	7	-5	-4	-3
寄付金収入	9	11	13	20	19	2	2	7	-1
補助金収入	701	843	844	1,102	714	142	1	259	-388
国庫補助金収入	314	425	441	673	314	111	15	233	-359
地方公共団体補助金収入	387	417	403	429	400	30	-14	26	-29
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	0	-0	0	0
資産売却収入	0	0	1	0	0	-0	0	-1	0
付随事業・収益事業収入	11	16	22	17	10	5	6	-5	-7
受取利息・配当金収入	1	2	2	3	3	1	0	1	0
雑収入	103	152	114	108	90	49	-38	-6	-19
借入金等収入	0	40	51	38	500	40	11	-13	462
前受金収入	628	635	612	550	558	7	-22	-62	8
その他の収入	147	225	321	399	333	79	96	78	-66
資金収入調整勘定	△ 791	△ 907	△ 847	△ 1,143	△ 685	-116	60	-297	459
前年度繰越支払資金	1,841	2,051	2,107	2,059	2,304	210	56	-48	245
収入の部合計	4,973	5,358	5,548	5,567	6,261	385	190	19	694

支出の部 科 目	(A) 23年度	(B) 24年度	(C) 25年度	(D) 26年度	(E) 27年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) 24年度	(C)-(B) 25年度	(D)-(C) 26年度	(E)-(D) 27年度
人件費支出	1,877	1,901	1,931	1,956	1,946	24	30	25	-10
教育研究経費支出	426	416	455	476	687	-10	39	21	211
管理経費支出	248	217	211	230	234	-30	-6	18	4
借入金等利息支出	19	17	15	14	12	-2	-2	-1	-1
借入金等返済支出	81	81	75	70	74	0	-6	-6	4
施設関係支出	23	329	349	170	911	306	20	-179	741
設備関係支出	136	127	231	116	67	-10	105	-116	-49
資産運用支出	71	72	75	92	98	0	3	17	6
その他の支出	174	255	291	266	256	81	36	-25	-10
資金支出調整勘定	△ 133	△ 164	△ 146	△ 126	△ 104	-31	18	20	21
翌年度繰越支払資金	2,051	2,107	2,059	2,304	2,081	56	-48	245	-223
支出の部合計	4,973	5,358	5,548	5,567	6,261	385	190	19	694

支払資金増減	210	56	-48	245	-223	-155	-104	293	-468
--------	-----	----	-----	-----	------	------	------	-----	------

ロ. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

科 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,274	2,234	2,256	2,368	2,371	-40	23	111	3
		手数料	50	57	52	47	44	7	-5	-4	-3
		寄付金	9	11	13	20	19	2	2	7	-1
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	674	601	684	670	658	-72	83	-14	-12
		付随事業収入	11	16	22	17	10	5	6	-5	-7
		雑収入	103	152	114	113	90	49	-38	-1	-24
		教育活動収入計	3,120	3,070	3,141	3,235	3,192	-49	71	94	-44
	事業活動支出の部	人件費支出	1,868	1,891	1,933	1,958	1,949	23	42	25	-9
		退職給与引当金繰入額	34	49	61	27	68	15	12	-34	41
		退職金	41	78	37	67	7	37	-41	30	-61
		教育研究経費支出	658	664	730	773	995	6	66	42	223
		減価償却額	232	249	275	296	308	17	26	21	12
		管理経費支出	278	248	243	262	266	-30	-6	19	4
減価償却額		30	31	31	32	32	1	0	1	0	
徴収不能額等		8	7	6	8	4	-0	-1	1	-4	
教育活動支出計	2,811	2,810	2,912	3,000	3,214	-0	102	88	214		
教育活動収支差額		309	260	229	235	-23	-49	-31	6	-258	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1	2	2	2	3	1	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0
		教育活動外収入計	1	2	2	2	3	1	0	0	0
	事業活動支出の部	借入金等利息	19	17	15	14	12	-2	-2	-1	-1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0
								0	0	0	0
		教育活動外支出計	19	17	15	14	12	-2	-2	-1	-1
		教育活動外収支差額	-18	-15	-13	-11	-10	3	2	2	2
経常収支差額		291	245	216	224	-32	-46	-29	8	-256	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	1	0	0	-0	0	-1	0
		その他の特別収入	40	257	170	436	65	216	-86	266	-371
		現物寄附	13	16	11	4	9	3	-5	-7	5
		施設設備補助金	27	241	160	432	56	214	-82	272	-376
								0	0	0	0
	特別収入計	41	257	171	436	65	216	-86	265	-371	
	事業活動支出の部	資産処分差額	3	8	12	3	139	4	4	-9	136
		施設処分差額	0	0	0	0	134	0	0	0	134
		設備処分差額	3	8	12	3	5	4	4	-9	2
		その他の特別支出	0	0	0	0	14	0	0	0	14
		過年度修正額	0	0	0	0	14	0	0	0	14
特別支出計		3	8	12	3	153	4	4	-9	150	
特別収支差額		37	249	159	433	-88	212	-90	274	-521	
[予備費]											
基本金組入前当年度収支差額		328	494	375	657	-120	166	-119	282	-777	
基本金組入額合計		-231	-484	-539	-357	-296	-253	-55	183	61	
当年度収支差額		97	10	-164	300	-416	-87	-174	465	-716	
前年度繰越収支差額		-3,185	-3,088	-3,079	-3,243	-2,942	97	10	-164	300	
翌年度繰越収支差額		-3,088	-3,079	-3,243	-2,942	-3,358	10	-164	300	-416	
(参考)											
事業活動収入計		3,161	3,329	3,314	3,673	3,259	168	-15	359	-414	
事業活動支出計		2,833	2,835	2,939	3,016	3,380	2	104	77	363	

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産	9,630	9,887	10,233	10,290	10,894	256	346	57	604
有形固定資産	9,263	9,452	9,725	9,692	10,208	189	273	-33	516
土地	2,531	2,543	2,543	2,543	2,544	12	0	0	1
建物	5,368	5,525	5,735	5,763	6,391	157	210	28	627
その他の有形固定資産	1,364	1,383	1,446	1,385	1,273	19	64	-61	-113
特定資産	291	362	437	528	624	71	74	91	97
その他の固定資産	76	73	71	70	62	-4	-1	-1	-8
流動資産	2,186	2,416	2,386	2,879	2,571	230	-30	493	-308
現金預金	2,051	2,107	2,059	2,304	2,081	56	-48	245	-223
その他の流動資産	135	309	327	575	489	174	18	248	-85
資産の部合計	11,816	12,303	12,619	13,168	13,465	486	316	550	297

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定負債	1,124	1,077	1,074	1,036	1,456	-46	-3	-38	420
長期借入金	717	682	664	628	1,050	-35	-19	-36	421
退職給与引当金	404	393	395	396	399	-10	1	2	3
その他の固定負債	3	2	16	11	7	-1	14	-5	-4
流動負債	941	979	924	855	852	38	-56	-69	-3
一年以内返済予定長期借入金	81	75	70	74	79	-6	-6	4	5
前受金	628	635	612	550	558	7	-22	-62	8
その他の流動負債	232	270	242	231	215	37	-28	-11	-16
負債の部合計	2,064	2,057	1,998	1,891	2,307	-8	-59	-107	417

純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本金	12,840	13,324	13,864	14,220	14,516	484	539	357	296
第1号基本金	12,422	12,886	13,405	13,722	13,977	464	519	317	256
第2号基本金	220	240	260	300	340	20	20	40	40
第4号基本金	199	199	199	199	199	0	0	0	0
繰越収支差額	-3,088	-3,079	-3,243	-2,942	-3,358	10	-164	300	-416
純資産の部合計	9,752	10,246	10,621	11,278	11,158	494	375	657	-120
負債及び純資産の部合計	11,816	12,303	12,619	13,168	13,465	486	316	550	297

4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。今回の改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること